

前橋市公共施設白書【概要版】

平成 25 年 7 月
前橋市 公資産活用プロジェクトチーム

作成の目的

保有する市有資産の老朽化の現状、利用や稼働の状況、施設運営に係る経費や現時点での課題等を示すため。

対象とした資産

道路・橋梁・下水道基盤施設を除く、本市が保有する約2,500の公共施設のうち、100㎡以下の小規模施設及び作業場、倉庫などの用途を除き選定した421施設。

市有資産の現状

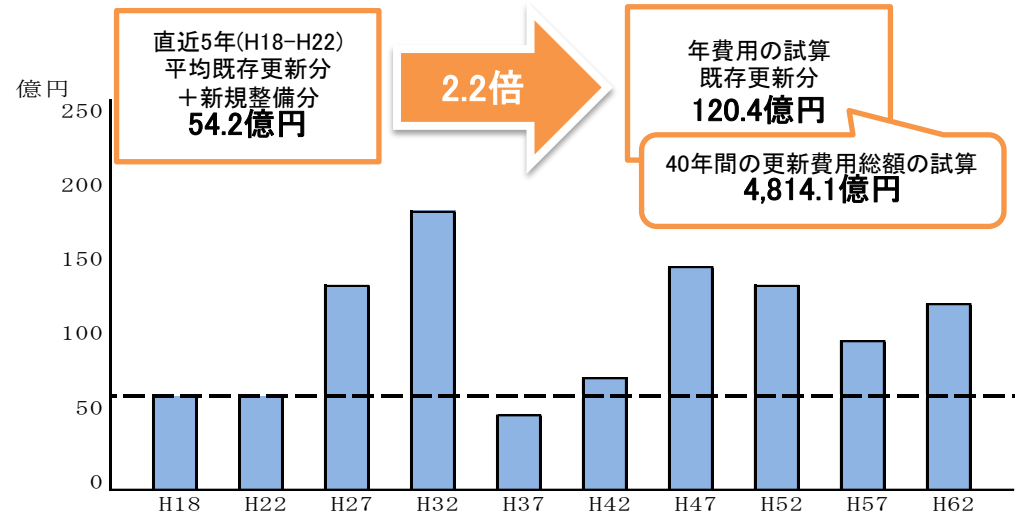
- ◆配置形態による区分・・・単独施設26.5%、複合施設7.2%、併設施設66.3%
 - ◆用途別に見た延床面積・・・①学校34.9%、②公営住宅28.4%、③レクリエーション・観光5.5%
 - ◆年度別整備延床面積・・・昭和40年代後半から50年代に集中
 - ◆耐震化の状況・・・旧耐震基準による施設が全体の42.3%
- ※データ時点・・・平成23年度現在

地区別の状況

- ◆総延床面積
 - ①本庁管内39.8%、②上川淵10.7%、③南橋6.5%
- ◆人口一人当たり延床面積
 - ①本庁管内5.97㎡、②上川淵3.69㎡、③総社3.38㎡
- ◆地区面積(1ha)当たり延床面積
 - ①本庁管内27,492㎡/ha、②上川淵7,571㎡/ha、③総社7,388㎡/ha

将来の更新費用推計

(財)自治総合センターがまとめた調査研究で紹介されている推計ソフトを活用して、本市の公共施設に係る今後40年間に必要な更新費用を推計しました。



今後の視点

◆長寿命化

予防保全を含めた計画的な更新・改修により、現有施設の長期的使用を可能とし財政的な負担を軽減するための取組み

◆総量縮減

機能維持を目的とした多機能化や複合化、民間代替施設等を検討し、建物総量の縮減を図るための取組み

◆効率的運営

利用率や稼働率の向上を図るとともに、効率的な運営方法について、多角的に検討するための取組み